

## 【職域】 総務省行政管理局 オフィス改革実行チーム

### 《「理想の働き方」を目指して、行政管理局のオフィス改革の挑戦》

名称・所在地・代表者・沿革等	組織の概要等
<p>総務省行政管理局 オフィス改革実行チーム</p> <p>チームリーダー 箕浦龍一</p> <p>平成 27 年 1 月 局の情報システム部門 平成 28 年 3 月 局の総括部門 平成 29 年 3 月 局の法令部門 のオフィス改革を実施。</p> <p>受賞歴 ○平成 27 年 11 月 6 日 河野太郎国家公務員制度担当大臣(当時)からワークライフバランス表彰を受賞 ○平成 29 年 3 月 21 日 萩生田光一内閣人事局長 (当時) からワークライフバランス表彰を受賞 ※ワークライフバランス表彰は、大臣賞と内閣人事局長賞の 2 種類。</p>	<p>総務省行政管理局は、ICT 技術を活用した業務プロセスの効率化による国の業務改革を推進。同局では、局内の業務効率化の一環で、職員のワークライフバランスも考慮し、働き方改革として「オフィス改革」に着目。この実施に向け、局内の若手職員中心に「オフィス改革実行チーム」を結集し、日常的な業務プロセスを徹底して見直し、平成 27 年 1 月からオフィス改革を実施。</p> <p>現在まで、各地の地方自治体や民間企業等からの視察・相談対応やそれらの組織に対する講演活動を精力的に実施。また、日本行政学会でオフィス改革に関する発表を行うなど、学術分野としての開拓にも取組中。</p>

### 顕彰理由

我が国の喫緊の課題である働き方改革の推進のためには、国が率先して取り組む姿を提示することが重要だが、実効的な改革のためには、職員のワークライフバランスと、組織の生産性の確保の両立が必要。このため、総務省行政管理局では、働く場を変える「オフィス改革」を公務部門で先駆けて実施。本チームは、働き方改革のフロントランナーとして、多数の視察・相談対応や講演活動を精力的に実施し、オフィス改革は地方自治体や民間企業にも広く波及。働き方改革の新たな手法を、広く積極的に国民に発信することで、非効率な行政のイメージを払拭するとともに、国の取組の信頼向上に寄与。

## 理由詳細

### 1. 実施の経緯

働き方改革は、少子高齢化が進む我が国の重要課題であり、また民間企業等における過労死対策としても喫緊の課題。一方で、真に効果的な働き方改革のためには、単に残業時間を減らそうとの掛け声だけでなく、仕事のやり方を抜本的に見直し、日常業務を効率化するとともに、職員一人ひとりが、公務への使命感を全うし充実感を得つつ、各々の事情に応じた働き方を実現することが重要であるが、これは一朝一夕には困難。

このような状況を踏まえ、行政管理局では、真に効果的な働き方改革のためには従来の取組とは異なるアプローチが必要と考え、若手職員中心にオフィス改革実行チームを結集し、「オフィス改革」を実施。

### 2. 取組の内容・重要性

オフィス改革実行チームは、職場における日常的な仕事のやり方・業務フローにおける「非効率」・「手間」を分析。その結果を踏まえて、①固定席を流動化し、無線 LAN 環境を導入、②新たに会議スペースを設け、モニターを導入し、会議・打合せのペーパーレス化を進めるなどの「オフィス改革」を実施。これにより、(1) 職場における会議室予約や資料印刷等の日常的な業務を大幅に効率化し、これらの業務から解放されることで職員一人ひとりがより付加価値の高い仕事を行える環境を整備、(2) 職場内のコミュニケーションが円滑になり、意思決定も迅速化、(3) 固定席の流動化と資料の電子化により、庁舎内・自宅を通じて、テレワークをはじめシームレスに仕事をしやすい環境を実現。

職種や業態に応じて働きやすい環境は様々であり、真に効果的な働き方改革のためには、それぞれの組織の実態に即したオフィス改革を行うことが重要。本チームは、働き方改革のフロントランナーとして、視察に訪れた地方自治体や民間企業の悩みや課題の相談に応じ、実態に即して考え、自らの取組も踏まえて提案することで、様々な組織の働き方改善に貢献。

積極的な広報活動や丁寧な視察・相談対応により、平成 27 年以降現在までに、官民・海外から合計 2,000 人以上の視察を受け入れ、実際に福岡県北九州市や東京ガス株式会社などで、行政管理局の取組を参考にオフィス改革が行われるなど、オフィス改革の取組は全国的に広がりつつあり、行政の「非効率」なイメージを払拭するとともに、国の取組に対する信頼向上に寄与している。

また、同チームの取組は、公務部門の働き方改革の優良施策として表彰を受け、また、日本行政学会からも高い関心を持たれるなど、一層の展開を見せている。

### 3. 組織風土の変革にも寄与

本チームは、実際に大部屋で日常業務をする若手職員が中心となり取組を進めた。これにより、若手職員の中に「自ら率先して考え・動く」習慣ができ、同チーム以外でも、若手職員主導で、局内の働き方改革を検討するチームや、新人職員を育てるため、上司・部下の関係だけでなく、相談相手の先輩職員（メンター）を置くなどが実現。

このように、オフィス改革の取組を通じて、積極的に行動する組織風土へと変革し、オフィス改革以外の取組による局全体のパフォーマンス向上にも寄与している。

# オフィス改革の効果

## 職場満足度・仕事のしやすさ



総務課長と係員の距離は10.7m→1.2mに！

**約9割**の職員が「満足」・「しやすくなった」と回答！

## 会議室予約から資料完成までの時間



**約32%**短縮！

※無線LAN接続のPCや、ペーパーレス会議で、印刷・資料修正を大幅に短縮

## 会議スペース面積



**約3倍**に！ (31㎡→93.1㎡)

※オフィス改革で生まれた余剰スペースに、新たに打合せスペースを増設

## テレワーク実施者数



**約4倍**に！ (半年間比較)  
(19人→74人)

## 残業時間



**約15%**削減！ (月平均)  
(44時間→38時間)

## ペーパーレス化



**約53%**削減！ (月間比較)  
(96741面→45016面)

# オフィス改革の展開

## 国土交通省



平成29年3月、オフィス改革

- 消費者庁徳島オフィス、総務省行政評価局、統計局も実施。
- 財務省主税局もペーパーレスに。

視察者は2,000人超！



行政管理局



## 福岡県北九州市 東京事務所



平成28年10月、事務所移転の際に、来庁者が利用しやすいオフィスに改革

- 茨城県石岡市が新庁舎建設（平成30年10月予定）の際に、フリーアドレスのオフィスを予定。
- 東京都府中市、千葉県松戸市などでもオフィス改革を検討中。

## (株) 東京ガス



平成28年12月、イノベーティブな働き方ができるよう、複数部署でオフィス改革

- (株)野村証券などでも実施

## 韓国政府



- 平成28年12月、オフィス改革実施
- ASEAN諸国も視察に来訪

## 日本行政学会



- 平成29年5月、オフィス改革の講演  
→反響大きく、学術分野としても期待
- アメリカ行政学会（平成30年3月）でも発表予定